



常陸太田市

議会だより No.134

平成25年11月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 ●責任者 議長 後藤 守 ●編集 広報委員会
常陸太田市金井町3690番地 ●電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



第26回 里美かかし祭り 10月26日～11月23日

■ 平成25年 第3回臨時会・第4回定例会 開催 ■

主な内容

25年度議会報告会（質疑応答）……………	2～3	常任委員会の審査から……………	10～11
第3回臨時会・第4回定例会		決算特別委員会……………	11
提案理由説明・議案賛否一覧……………	4～5	意見書……………	12～13
議案質疑……………	6	議会運営委員会・議会日誌……………	13
一般質問……………	7～9	請願・陳情・議員提案・編集後記……………	14

平成25年度

議会報告会

～意見交換で寄せられたご意見・ご要望に対する議会の回答～



常陸太田地区 7月6日開催 於:生涯学習センター

7月6日(土)、7日(日)に市内4地区で開催した議会報告会において、意見交換で寄せられたご意見やご要望について、議会内での検討結果がまとまりましたのでご報告いたします。

▼当日寄せられた主なご意見と議会の回答

問 水道料金が値上げされたが、賛成理由を説明いただきたい。

答 水の安定供給と市民生活が第一であることから、料金改定もやむを得ないということで賛成したものである。

問 厚生労働省は介護予防と日常生活支援事業を奨励しているが、市だけではなく民間で生活支援事業をできる取り組みを考えてほしい。

答 介護予防について今後の動向を注視していきたい。

問 茨城新聞に茨城県北ジオパークについての記事が載っていたが、市では観光客を増やすため、ジオパークを活用した施策を検討しているのか。

答 竜神峡には看板が設置されている。カンブリア紀の地層については看板設置や道の整備を進め、これから広くPRして

いくため、議会としても執行部と議論を進めていきたい。

問 指定廃棄物の最終処分場候補地として高萩市が指名され、近隣市町村も反対していたかと思うが、その後の経過と議会の考えを伺いたい。また、東海第二原発の再稼働について議会としてどのように考えているのか伺いたい。

答 議会としては、市長と共に建設反対の要望書を環境省に提出している。その後、政権が替わり環境省も計画を振り出しに戻して、首長の会議が2回ほど開催されている。今後、東海第二発電所の再稼働については、議会に対して廃炉を求める請願が3件提出されている。これらについては、現在の電力状況から即廃炉という考えはなじまないということで採択されていない。他に再稼働に反対する請願が1件提出されており、これについては原子力規制庁の創設や、再稼働には県民の同意を必要

とするなど、国・県とも請願の趣旨に沿った動きが進められており、議会としても意見書を出す必要はないということ趣旨採択としている。再稼働には地域住民の合意が必要と考えている。

問 高齢者のシルバリーハビリ体操促進のため、地元の代表が主体となって地元で声掛けをし、指導員を招くようにすれば体操ができる機会が広がると考える。議員が地元の町会長や老人会に声掛けをするのも一つの方法と考えるがいかがか。

答 そのように努めていきたい。

問 高砂郷地区 7月6日開催 於:交流センターふじ



高砂郷地区 7月6日開催 於:交流センターふじ



水府地区 7月7日開催
於:水府総合センター

問 企業誘致について、地元ファンドのシステムを取り入れるなど、地元利益を還元できないか伺いたい。

答 議会としても市を通じて県に要請し、県北振興を図っていかねばならないと考えている。

問 老人クラブの活動に
が負担となり脱退する人がいる。そういう負担を持たないで生きがいを持たせるようなアイデアを出して頂きたい。

答 老人クラブの活動について、役員の仕事

が負担となり脱退する人がいる。そういう負担を持たないで生きがいを持たせるようなアイデアを出して頂きたい。

答 大きな原因としてリーダー不足が言われるが、この養成は市でも様々な方策で考えていく必要があると考えている。議会でも老人クラブの活性化については検討していきたい。

問 新しい地域コミュニティの構築が我々(町会長)に提起されているが、議会に対してはどのように提案されているのか伺いたい。

答 まだ議案として提案されておらず、現時点での詳細な説明は受けていない。議会として注視していきたい。

問 市の保育所・幼稚園の今後の在り方、将来の展望についてお聞きしたい。愛保育園が民間に移管されると聞いたが、市の方向性を伺いたい。

答 愛保育園の指定管理者制度導入について、市の執行部と保護者会による協議が進められている。市の考えとしては、一番大規模な保育園である愛保育園に指定管理者制度を

導入し、保育サービスの向上を図るとともに、市の経費削減に努めるものと聞いている。全体的な流れとしては、指定管理者制度の導入や民間委託の方向性が出てくるのではないかと考えている。

問 市が合併してから10年の歳月が流れようとしていく。これまで合併特例交付金が交付されてきたが、この交付金の算定替えがされることになる。市の予算の1割近い額がなくなるわけだが、議会としては今後にどういう考えを持つのか伺いたい。

答 議会経費の削減に関し議員定数については、多くの意見を汲む必要もあり、必ずしも少なくしていくことが良いとも限らない。しばらくは定数20が適当と考えている。議会の経費は予算の中では1%ほどの部分ではあるが、できるだけ経費を削減していく。市においても行政改革を進め財源の確保に努めている。

問 市が合併してから10年の歳月が流れようとしていく。これまで合併特例交付金が交付されてきたが、この交付金の算定替えがされることになる。市の予算の1割近い額がなくなるわけだが、議会としては今後にどういう考えを持つのか伺いたい。

答 議会経費の削減に関し議員定数については、多くの意見を汲む必要もあり、必ずしも少なくしていくことが良いとも限らない。しばらくは定数20が適当と考えている。議会の経費は予算の中では1%ほどの部分ではあるが、できるだけ経費を削減していく。市においても行政改革を進め財源の確保に努めている。

問 市が合併してから10年の歳月が流れようとしていく。これまで合併特例交付金が交付されてきたが、この交付金の算定替えがされることになる。市の予算の1割近い額がなくなるわけだが、議会としては今後にどういう考えを持つのか伺いたい。

答 議会経費の削減に関し議員定数については、多くの意見を汲む必要もあり、必ずしも少なくしていくことが良いとも限らない。しばらくは定数20が適当と考えている。議会の経費は予算の中では1%ほどの部分ではあるが、できるだけ経費を削減していく。市においても行政改革を進め財源の確保に努めている。

問 市が合併してから10年の歳月が流れようとしていく。これまで合併特例交付金が交付されてきたが、この交付金の算定替えがされることになる。市の予算の1割近い額がなくなるわけだが、議会としては今後にどういう考えを持つのか伺いたい。

答 議会経費の削減に関し議員定数については、多くの意見を汲む必要もあり、必ずしも少なくしていくことが良いとも限らない。しばらくは定数20が適当と考えている。議会の経費は予算の中では1%ほどの部分ではあるが、できるだけ経費を削減していく。市においても行政改革を進め財源の確保に努めている。

問 市では農政課が中心となり地域の勉強会に県の講師を招くなど様々な形で対策に取り組んでいる。また、町会からの要望により箱罫を移動利用している。捕獲に加え、県では農地にイノシシが入らないよう地域を囲む方法も検討されている。そういう方法が定まればいち早く取り組みたいというところで農政課では前向きに検討に入っている。

答 里美斎場前の駐車場を舗装整備していただきたい。

問 里美斎場前の駐車場を舗装整備していただきたい。

答 議会には執行権がなくどうするという回答はできないが、執行部に対して地元から要望を出すことが最良だと思う。要望があつたことは執行部にお伝えする。

問 里美地区で小学校が統合し小中併設連携校となるが、通学バス利用の方針を伺いたい。

答 教育委員会で検討しているところであり、後日保護者との協議を

経て決定されるものと思われる。

問 プラトリーとみの除染作業で発生した水の処理方法と、除去した土壌等の一時保管場所を伺いたい。

答 除染作業は、水を使用しない方法だったため、処理が必要な水は発生していない。除去した土壌等は、展望風車奥の国有林を掘り下げて、フレキシブルコンテナに入れ、上下を遮水シートで覆って埋設したうえで、覆土を30cmかぶせ、一時保管している。

問 除染作業は、水を使用しない方法だったため、処理が必要な水は発生していない。除去した土壌等は、展望風車奥の国有林を掘り下げて、フレキシブルコンテナに入れ、上下を遮水シートで覆って埋設したうえで、覆土を30cmかぶせ、一時保管している。

答 除染作業は、水を使用しない方法だったため、処理が必要な水は発生していない。除去した土壌等は、展望風車奥の国有林を掘り下げて、フレキシブルコンテナに入れ、上下を遮水シートで覆って埋設したうえで、覆土を30cmかぶせ、一時保管している。



里美地区 7月7日開催
於:里美文化センター

第3回臨時会・第4回定例会

提案理由説明(要旨)



常陸太田市市長
大久保 太一

第3回臨時会の提出議案は、専決処分の報告1件、一般会計補正予算1件、合わせて2件。主な議案として、一般会計補正予算は、庁舎耐震化工事の実施に伴う経費を計上するもの。第4回定例会の提出議案は、平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告が各1件、条例の一部改正が7件、市道路線の廃止、変更及び認定が各1件、平成24年度歳入歳出決算認定10件、平成25年度の補正予算10件、合わせて32件。主な議案として、一般会計補正予算は、国

家公務員の給与削減支給措置に準じた職員給与及び議員報酬等の減額、イノシシの被害対策のための助成や農協に対する農業用機械購入費の助成、里野宮白羽線や亀作西真弓線などの道路新設改良費、消防救急無線等共同化整備事業費負担金、山吹運動公園旧プール管理棟改修工事などの経費総額6億4711万円を計上するものです。
なお、本定例会中に人事案件5件を追加提案する予定です。

第3回臨時会・第4回定例会 議案賛否一覽

△全員賛成で可決した議案▽

議案名		付託委員会	議決結果
《第3回臨時会》			
報告第12号	専決処分の承認を求めることについて (平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第4号))	本会 議	原案承認
議案第58号	平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第5号)について	本会 議	原案可決
《第4回定例会》			
報告第13号	平成24年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	本会 議	報告
報告第14号	平成24年度決算に基づく資金不足比率の報告について	本会 議	報告
議案第59号	常陸太田市市税条例の一部改正について	総務委員会	原案可決
議案第60号	常陸太田市高齢者生産活動センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第61号	常陸太田市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第62号	常陸太田市国民健康保険条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第63号	常陸太田市介護保険条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第64号	常陸太田市立小学校設置条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第74号	平成24年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第75号	平成24年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第76号	平成24年度常陸太田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第77号	平成24年度常陸太田市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算特別委員会	原案可決及び認定
議案第79号	平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第6号)について	総務委員会	原案可決
議案第89号	常陸太田市監査委員の選任について	本会 議	原案同意
議案第90号	常陸太田市教育委員会委員の任命について	本会 議	原案同意
議案第91号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会 議	原案同意
議案第92号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会 議	原案同意
議案第93号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本会 議	原案同意
請願第2号	教育予算の拡充を求める請願	文教民生委員会	採 択
請願第3号	新聞購読料への消費税軽減税率適用に関する請願書	総務委員会	採 択
請願第4号	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉に関する請願	産業建設委員会	採 択

△起立採決となった議案▽

議案第66号	常陸太田市道路線の廃止について	産業建設委員会	原案可決	議員提案第4号	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について	本会	原案可決
議案第67号	常陸太田市道路線の変更について	産業建設委員会	原案可決	議員提案第5号	教育予算の拡充を求める意見書の提出について	本会	原案可決
議案第68号	常陸太田市道路線の認定について	産業建設委員会	原案認定	議員提案第6号	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉に関する意見書の提出について	本会	原案可決
議案第73号	平成24年度常陸太田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会		議員派遣について		本会	原案可決

議案名	付託委員会	審査結果	宇野	隆子	将亮	高木	沢島	黒沢	川又	山口	福地	片野	茅根	成井	高星	深谷	菊池	益子	平山	鈴木	深谷	木村	赤堀	藤田	井坂	議決結果
議案第65号	文教民生	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第69号	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第70号	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第71号	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第72号	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第78号	決算特別	原案認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定
議案第80号	文教民生	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第81号	文教民生	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第82号	文教民生	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第83号	産業建設	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第84号	産業建設	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第85号	産業建設	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第86号	産業建設	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第87号	産業建設	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第88号	産業建設	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提案第3号	本会議	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

【○：賛成 x：反対】

※議長の表決権・過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することが出来る採決権が認められています。

議 案 質 疑

(第3回臨時会)

問 報告第12号専決処分について、里美地区で営業する企業が新商品開発に伴い、地域総合整備財団(ふるさと財団)の補助事業に採択され、事業補助金を受けるとのことだが、事業所への制度の情報提供方法について伺いたい。

産業部長 これまで国・県などの補助事業を含め、企業向け情報については市のお知らせ版やホームページ等で紹介をしてきている。今回の補助事業については非常に採択が難しいとされている事業であることから、市内の企業訪問で新製品開発などの相談があった企業について案内をしてきたところである。地域振興と共に、雇用促進につながることから、今後、関係機関と更なる連携を図るとともに、国・県その他関係団体等の支援制度について広く情報提供を行い、本市中小企業の活性化及び振興の支援を図る。

議 案 質 疑

(第4回定例会)

問 議案第65号常陸太田市民交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について、政策効果、今後の施設運用について伺いたい。

教育次長 指定管理者制度の趣旨を踏まえ、民間事業者等を活用することにより住民サービスの向上が図られるか、管理経費の縮減が図られるかという観点で、指定管理者制度の導入を推進している。効果として、民間事業者等のノウハウを活用し良質な開業事業の提供やサービスの向上が図られること、人件費等の削減により管理運営経費の節減も図られること、さらに、民間経営によるサービスの改善など、スピーディーな対応も期待でき、市民交流センターの機能がより効果的に発揮できるものと考えている。今後の施設運用としては、引き続き自主企画事業を開催するほか、教育委員会としても、毎月の定期報告、あるいは業務の遂行状況や実績を確認するモニタリングなどを実施するなど市民交流センターの施設運営に関わり、円滑な運用を図ってまいりたい。



平成26年4月より指定管理となる市民交流センター

こと、さらに、民間経営によるサービスの改善など、スピーディーな対応も期待でき、市民交流センターの機能がより効果的に発揮できるものと考えている。今後の施設運用としては、引き続き自主企画事業を開催するほか、教育委員会としても、毎月の定期報告、あるいは業務の遂行状況や実績を確認するモニタリングなどを実施するなど市民交流センターの施設運営に関わり、円滑な運用を図ってまいりたい。

問 議案第79号平成25年度常陸太田市一般会計補正予算について、負担金及び交付金として資源リサイクル畜産環境緊急対策事業費が計上されているが、事業の内容を伺いたい。

産業部長 常陸太田市バイオマスリサイクルセンターを本年3月31日に閉鎖したことに伴い、これまで利用をいただいていた畜産農家が、当センターから格安な粉碎バークの確保

ができなくなり、民間事業者からの購入を余儀なくされている状況にあり、粉碎バーク購入の負担増に対する激変緩和を図るため、3年間に限り助成金を交付するものである。この事業により急激な負担増による畜産農家の経営悪化を回避し、3年間の経営安定化を図るよう畜産事業の健全化に向けた支援をするものである。



牛糞に入れて堆肥にする粉碎バーク(樹皮)材

一

般

質

問

平成25年第4回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、6名の議員が登壇しました。(次ページから掲載)

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は12月中旬以降議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。

茅根

猛議員

問1 結婚推進、子育て支援はもちろんのこと、交流人口の拡大、産業の振興、雇用創出、住宅の確保、道路整備、限界集落、コンパクトシティのあり方、また周辺部との2極化問題等各般にわたる調整・企画・総括を一体的に行う組織として、少子化・人口減少対策室を設置すべきである。

答1 総務部長兼政策企画部長 社会減の対策として、主に若者や子育て世代の定住を促すた

藤田 謙二議員

問1 子育て世代の若者の定住促進に力を入れている中、保育園の全体的な整備計画について幼保一元化も含めて伺いたい。

答1 保健福祉部長 昨年、子ども・子育て三法の一つとして「子ども・子育て支援法」が成立し、現在、その制度に基づき「子ども・子育て会議」を設置し子ども・子育て支援事業の策定に着手している。その中で今後の需要量の見込みに対する保育の提供

問1 少子化・人口減少対応の総合対策室の設置を
問2 市民の健康増進活動の充実を

めの経済的支援の充実、結婚、妊娠、出産、子育てを切れ間なく支援する等各種施策を展開してきただころであるが、「人口減少対策をより力強く、そしてスピーディーに展開していく必要がある。」との思いを十分踏まえ、総合的な少子化対策が可能な組織人員体制の構築に向けて検討を進めてまいりたい。

問2 本市の国保1人当たりの医療費は約30万円で県内2番目の高額である。これから改善を図り住民が健康で様々な分野で活躍していただく為には、日常における①減塩運動等食生活改善②運動・体操の勧め③予備健康診断の勧め等が各地域で1人ひとりに関わりを持つ中で、また、そのような体制の中での推進定着にあると考える。

答2 保健福祉部長 保健推進員、食生活改善推進員はもとより、社会福祉協議会支部、シルバーリハビリ体操指導士会、地域の体協支部、老人会など様々な組織が協働して、市民の健康づくりに取り組めるよう合同研修会などを通し、共通の目標の設定や市が進めるべき方を明確にしながら各々の組織が効果的に活動を進められるよう環境の整備に努めてまいりたい。

問1 保育園及び幼稚園の全体的な整備計画は
問2 給食センターにおける生ごみの堆肥化を

体制について、新たな民間保育園の開設誘導や公立保育園の指定管理化、更には国の推進している幼稚園と保育園の認可、指導監督、財政措置を一本化した「認定こども園」制度の導入も含め、平成二十六年の秋頃にはパブリックコメントを実施し、概要を示せるよう進めていきたいと考えている。

問2 資源ごみの分別収集の細分化がスタートし1年が経過したが、今後生ごみも大切な資源としてリサイクルするなど、資源化を推進すべきと考えるが、給食センターにおける生ごみの堆肥化導入についての考えを伺いたい。

答2 教育長 学校給食センターでは、これまで下処理の野菜くずについては市内の小学校等へウサギの餌及び高齢者生活活動センターへキジの餌として配布しており、残った残渣については焼却処分している。生ごみの堆肥化については、子供達の食育、再資源化等への意識向上につながり、今年2月に関係各課により生ごみ処理機を導入した事例を視察し、処理能力や導入経費等について研究している。市内で有機栽培に取り組んでいる生産団体とも給食センターで発生する生ごみの堆肥化について協議していきたい。

【藤田 謙二 議員 質問事項】
●公共施設の利活用について
●公立保育園及び幼稚園の今後の計画について
●ごみのリサイクルについて

【茅根 猛 議員 質問事項】
●少子化・人口減少対策について
●市民の健康増進について
●太陽光発電等事業への取り組みについて
●有害鳥獣対策について
●「地域おこし協力隊」事業について
●合併後10周年記念事業について

菊池 伸也 議員

問1 日本で唯一のブリッジバンジーを、群馬県のみなかみ町で観光協会が主催しており、町の観光に貢献している。本市は、どのような経緯で計画をするに至ったのか。

答1 産業部長 四季を通じてすばらしい景観と竜神大吊橋を活用したブリッジバンジージャンプに着目し誘致計画を進めてきた。群馬県のみなかみ町では、42mの高さで年間2万人以上の来場者

問1 バンジージャンプで観光の魅力度アップを
問2 環境整備で公平な幼児教育を

があり、竜神大吊橋は湖面迄の高さが100mであることから話題性も期待でき、来場者を1年目に3万人、2年目以降は5万人を見込んでいる。地域との連携を図りながら常陸太田の活性化、さらには県北地域の観光振興の一翼を担えるような事業展開を行うことで

県、水府振興公社、実施機関等と協議しており、年内にテストジャンプを実施し、設備及び安全手順の確認を確実に、万全の安全体制が整い次第、一般向けの実施

問2 幼稚園の環境は、園庭の遊具や園内のエアコン等の設置状況に関しては不統一であり、不公平感を早急に無くすべきである。また、少人数職員の幼稚園には、用務員等の配置を週2〜3日も検討すべきと考える。

答2 教育長 空調は、のぞみ幼稚園、金郷幼稚園が全館設置しており、その他久米の遊戯室と預かり保育室に設置されてい

る。昨今の気温の上昇を勘案し、特に3歳児を含め小さい幼児への健康への影響が考えられることから猛暑日の保育場所、遊び場所を確保するため1室設置について検討していく。小規模な園は、大きな園に比べると事務や施設管理の負担が大きくなっているのは事実であるが、用務員の配置については事情を調査し、園長と協議を行い、支援の形を含めて検討していく。

平山 晶邦 議員

問1 本市より支出している補助金を受けている団体数、事業費補助数、補助金の総額。監査委員の意見書では、「所管課は補助事業が適正かつ公益的に行われているのかよく確認するともに、補助金等の交付目的や効果の内容から判断し、見直す点がないかを検討し、適切な補助金の交付を望む」と指摘されている。補助金の効果についての担当課と交付

問1 補助金を支出している団体及び事業について
問2 指定管理者制度について

団体との検討について伺う。

答1 総務部長兼政策企画部長 団体運営補助は、35団体に対し11億9900万円、事業費補助は157事業、約7億2900万円、全体で総額8億3800万円になる。個々の補助事業について効果をしっかりと確認しながら来年度の予算編成につなげていくことは必要だと思う。今の補助金の現状がパーフェクトだとは考えて

問2 指定管理者制度で運営されている施設及び事業数、指定管理料。指定管理制度に対する全庁的なマニュアルが整備された指導管理体制を伺う。

答2 総務部長兼政策企画部長 施設数は19施設で、団体数は9団体、指定管理料は約2億3300万円となっている。指定管

理料の管理運営状況については、指定管理者制度モニタリングマニュアルに基づき評価を実施している。現在、指定管理者に指示・指導した事項について、改善を担保するための手段が十分でないという課題を捉えており、今後改善を進めていく必要があるものと考えている。サービスの向上については担当課において意識づけさせるよう改善を図る。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- 市から補助金を出している団体及び事業について
- 指定管理者への管理体制について
- 市の建物などの資産管理について

【菊池 伸也 議員 質問事項】

- 地域の活性化について
- 教育行政について

宇野 隆子 議員

問1 現在、地域防災計画の見直しを行っているが、東海第二原発で事故が起きたとき、市民の命、健康、財産、仕事、家族、培われてきた地域コミュニティなど、あらゆる市民生活と産業を守るために、どのような避難計画を作ろうとしているのか。東海第二原発は稼働してから34年がたち老朽化している。また全国一密集地にあり、本市を含む30km圏内には94万人が暮らしており、避難は到底不可能ではないか。5万人以上の常陸太田市民の命を守る立場に立って、再稼働は認めず、廃炉を表明するよう求めたい。

答1 総務部長兼政策企画部長
国・県の責任で有効な具体的な施策が示されなければ、市町村における地域防災計画の見直しは非常に困難であり、原発の再稼働は現時点においては容認することができない。

問1 避難は不可能、東海第二原発は廃炉を
問2 猛暑対策に小中学校教室にはエアコンを

問2 今年の夏も連日猛暑日が続き、熱中症で多くの高齢者が亡くなるという痛ましいことが全国で起きている。気候温暖化で今や夏の生活にエアコンは必需品である。小中学校では、ミストシャワーや家庭用の扇風機を設置して、できる限りの暑さ対策に努力している。しかし勉強に集中できる環境とはほど遠い状況にあり、1日も早い教育環境の整備が必要である。すべての子どもが快適に

答2 教育長 耐震化工事が一段落した後において、老朽校舎の大規模改修等について検討する必要がある、エアコン導入についても、検討課題とさせていただきます。

深谷 渉 議員

問1 冷房の効いた公共施設や商業施設で、椅子を設置するなど、利用者が休憩できるスペースを確保して、気兼ねなく涼めるようにする運動をクールシェアとして推進する自治体が増えている。本市でも実施してはどうか。また、学校施設でミストシャワーやミストファンなどを、すべての学校で有効活用できるように予算確保や指導をお願いしたい。

答1 保健福祉部長 環境を整えながら公共施設の利用をしやすいしてまいりたい。また、民間の施設については、茨城県が取り組んでいる「いばらきクールシェア」の協力店が市内に9店舗あるので、これらの民間施設への呼びかけのほか、新たな民間施設の参加協力も関係課が協働して取り組んでまいりたい。提案されたクールシェア施設としての案内表示も掲示できるようにあわせて取り

問1 街中や学校での熱中症対策で市民の命を守れ
問2 求められる視覚障がい者のバリアフリー化

答2 保健福祉部長 現在音声コードを付けた文書を早急に作成する必要性はないものと考えているが、国の発行者、病院の処方箋、金融機関などで採用され始めていると聞いており、少しずつ広がってきていることなどから、今後の社会的な普及の状況を十分注視して、適時適切な時期に対応してまいりたい。

問2 障害者差別解消法が制定され、市が発信する文書情報に音声コードをつけて、視覚障害者も自分で情報を聞くことができよう、情報のバリアフリー化を

【深谷 渉 議員 質問事項】

- 地域防災・減災対策について
- いじめ問題について
- 熱中症対策について
- エコ製品設置補助について
- 障がい者支援について
- 小型家電リサイクルについて

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 東海第二原発の再稼働問題と地域防災計画について
- 自然エネルギー活用の現状と今後の方針について
- 指定管理者導入の問題について
- 平和事業について
- 小中学校の教育環境の整備について

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正1件、補正予算1件、請願1件、合計3件の審査を行い、付託された2議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を全会一致で採択すべきものと決定し、意見書（P12に掲載）を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

議案第59号常陸太田市市税条例の一部改正

問 全期前納報奨金が無くなることで、全期前納から期別納付への切り替えも考えられる。対応を伺いたい。

答 お知らせ版、市のホームページにより納税者への周知徹底を行う。今まで口座振替で全期前納だった方については、報奨金が無くてもそのまま前納を続けるか、4期の納税に替えるかという意思表示があると思うが、個別に通知する形で周知徹底を図ってまいりたい。

議案第79号平成25年度常陸太田市一般会計補正予算（第6号）

問 鳥獣被害防止総合対策整備事業費で笠石地区にワイヤーメッシュを配備した経緯を伺いたい。

答 国の事業であり、特にイノシシの被害の多い中山間地域を市として調査してきた中、里美地区の小妻町笠石集落において取り組みの希望があったことから、現地調査を行い、採択、事業実施となったものである。



イノシシの防護柵
(ワイヤーメッシュ)

請願第3号新聞購読料への消費税軽減税率適用に関する請願書

意見 欧米諸国では軽減税率導入が定着しており、知識に関しての課税は極力軽減されている。日本においても表現の自由等を考えるときに、新聞を入手しやすい環境にすることは当然と考える。

【委員会構成】

委員 長 益子 慎哉	委員 片野 宗隆
副委員長 深谷 涉	副委員長 成井小太郎
委員 員 沢島 亮	委員 員 赤堀平二郎
委員 員 後藤 守	委員 員 井坂 孝行

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の一部改正6件、補正予算3件、請願1件、合計10件の審査を行い、付託された9議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を全会一致で採択すべきものと決定し、意見書（P13に掲載）を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

議案第60号常陸太田市高齢者生産活動センターの設置及び管理に関する条例

問 指定管理に移行するに当たり、生産性・売上高を求められると考えるが、今後の方向性として福祉の観点と生産活動のどちらを重視するの方向性を伺いたい。



平成26年4月より指定管理となる高齢者生産活動センター（里美地区）

答 生産団体の事業は高齢者福祉計画の中に位置づけており、高齢者の就業機会拡大と就業による生きがい対策を一つの目的としているが、指定管理に移行し、生産団体にも一定程度の生産性の意識をいただき、行政としてもサポートして行きたいと考えている。

議案第64号常陸太田市立小学校設置条例の一部改正

問 賀美小学校と小里小学校の統合における通学の確保について伺いたい。

答 両校の統合調整会議においてルートの原案を作成し、これに基づき教育総務課がルートの調査を行った。今後この調査結果を踏まえ、PTA、全保護者と協議の上最終的なルートを決定してまいりたい。

請願第2号教育予算の拡充を求める請願

意見 全国的な課題に対する請願であり、地域的に違和感を感じる箇所もあるが、全体として賛同でき、採択することが適当と考える。

【委員会構成】

委員 長 深谷 秀峰	委員 山口 恒男
副委員長 福地 正文	副委員長 木村 郁郎
委員 員 高木 将	委員 員 藤田 謙二
委員 員 川又 照雄	

産業建設委員会

産業建設委員会では、市道路線の廃止・変更・認定各1件、補正予算6件、請願1件、合計10件の審査を行い、議案第83号、84号、85号、86号、87号、88号を賛成多数により、その他の議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を全会一致で採択すべきものと決定し、意見書（P13に掲載）を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

議案第66号常陸太田市道路線の廃止

問 平成24年度は臨時職員2名により現地調査を行い、水府南と里美が残っているが、平成25年度現地調査の入札時期と工期を伺いたい。また、対象となる路線数を伺いたい。

答 8月に入札を行い、3月末までの工期となっている。平成25年度の対象路線数については現況確認の結果を取りまとめで確定する。来年度本会議に提案して市内すべての調査が完了するよう整理を進めている。

議案第88号平成25年度常陸太田市工業用下水道事業会計補正予算

(第1号)

問 今年は猛暑、酷暑といわれる状況だったが、工業団地の水の利用状況について伺いたい。

答 今年度は飲料水メーカーで水の利用が多く、基本料金のほかに超過料金の支払いを受けている。

請願第4号環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に関する請願

意見 TPP協定交渉を進めるに当たり、国民に対し十分な情報提供と明確な説明を行うことなど、適切に対応することを求める請願であり、採択すべきと考える。



現地調査を行い廃止とする市道（上高倉町）

【委員会構成】

委員長 高星 勝幸	委員 茅根 猛
副委員長 鈴木 二郎	委員 菊池 伸也
委員 宇野 隆子	委員 平山 晶邦
委員 黒沢 義久	

決算特別委員会 9/19・20

平成24年度一般会計・特別会計7件
企業会計2件を審査

平成24年度の各会計決算について9人の決算特別委員が選任され、審査を行った。

一般会計については、歳入261億4105万1926円、歳出251億4950万2691円、歳入歳出差引残額9億9154万9235円について審査された。

歳入面では、税・使用料の収入未済額、不能欠損額の現状と要因、さらに収納率向上の取り組みについて。さらに原子力広報安全対策費県補助金・原子力地域振興事業費県補助金に係る支出事業の内容、増額となった風力発電・太陽光発電による売電収入の理由と内訳について。歳出面では、市民相談事業において寄せられた要望・意見への対応及び回答方法、結婚推進事業の事業内容と成果、そのほか扶助費の増額傾向にある中で、支給費の抑制に向けた対応と自立に至った件数、更に資源ごみ回収事業の実績、その他各種事務委託料における事業実績と今後の事業計画について。さらに、実質交際費比率、将来負担比率の推移分析



などについて質疑が行われた。

特別会計、企業会計についても質疑がなされ、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業用下水道事業会計については賛成多数により原案認定すべきものと決定。その他の5会計については全会一致により原案認定すべきものと決定した。

委員長 益子 慎哉	委員 鈴木 二郎
副委員長 木村 郁郎	委員 深谷 渉
委員 宇野 隆子	委員 藤田 謙二
委員 山口 恒男	委員 井坂 孝行
委員 菊池 伸也	

第4回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、関係大臣あて提出しました。

地方税財源の充実確保と合併市町村に対する財政措置の充実を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市町村が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

また、合併市町村は、合併後の行財政運営等において様々な問題を抱えており、更なる支援措置の充実強化が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
 - (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
2. 地方税源の充実確保等について
 - (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
 - (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
 - (4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
 - (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
 - (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
 - (7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。
3. 合併市町村に対する財政措置の充実について
 - (1) 合併市町村が安定した行財政運営を行うことができるよう、合併算定替の特例期間終了後も、合併市町村の実情に応じた交付税算定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。
平成25年9月25日

常陸太田市議会

(提出先) 内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、総務大臣、財務大臣

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書

新聞販売店は、地域に張りめぐらせた戸別配達網により、知的インフラとしての新聞を毎朝届けることで、国民の知る権利と民主主義を足元から支えようと、日々の仕事に取り組んでいます。

政府は景気回復に向けてさまざまな政策を展開していますが、まだまだ実感は薄く、来年4月に予定されている消費税増税によって消費支出が抑制されかねません。新聞は活字文化の中心的存在として、社会の発展に貢献してきましたが、各家庭の経済的負担が増せば、新聞購読を取り止める家庭が増えるものと懸念されます。特に、社会的・経済的弱者に影響は大きく、そうなれば国民の知的レベルの低下、社会への関心の低下等が起き、日本の将来が危ういものになりかねません。

同時に、増税によって新聞販売店の経営が悪化すれば、全国36万人の販売店従業員の雇用の場が失われる可能性も生じます。

消費税増税に当たり、多様な意見があるのは承知しています。ただ、多くの先進国では例外を設け、品目別に複数税率を導入しているのが現実です。「民主主義を支える公共財」と位置づけられる新聞には、ゼロ税率や軽減税率を適用し、消費者が知識を得る負担を軽くしています。「知識には課税せず」との認識が、国力を維持、向上させる力となるのは間違いないと考えます。

よって政府におかれましては、下記事項について実現するよう強く要望いたします。

記

- 1 消費税増税に当たり複数税率を導入すること。
 - 1 新聞へ軽減税率を適用すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。
平成25年9月25日

常陸太田市議会

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。特に学級規模の少人数化は保護者などの意見募集でも小学1・2年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体が独自財源で学級規模の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、東日本大震災等において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的な援助や財政的な支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 東日本大震災等における教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成25年9月25日

常陸太田市議会

(提出先) 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉に関する意見書

政府は、TPP(環太平洋パートナーシップ)の交渉参加を表明し、今年7月から12カ国日の参加国として交渉会合に参加している。

TPP協定への参加は、アジア太平洋地域の成長を我が国に取り込み、日本経済を活性化するための原動力になるものと期待されており、関税が原則撤廃されることにより輸出が拡大するなど、国際競争力の強化の維持に寄与するものと考えられているが、TPP協定は関税の撤廃を原則としていることから、農林水産業を初め、医療、金融、保険、さらには雇用など、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

特に、農林水産業については、安価な農産物が大量に輸入され、壊滅的な打撃を受けるとともに、地域経済にも深刻な影響を及ぼすおそれがある。

また、国民の間には、国民皆保険制度が損なわれるのではないかと、食の安全・安心が脅かされるのではないかとといった不安の声も存在する。

よって、国におかれては、TPP協定交渉を進めるに当たって、次の事項について適切に対応されるよう強く要望する。

1. TPP協定が国民生活や地方の経済活動に与える影響、関係国との交渉の状況等について、国民に対し十分な情報提供と明確な説明を行うこと。
2. TPP協定への参加については、国民的議論を踏まえ、国益の向上、地域経済の活性化という視点から総合的な検討を行い、広く国民的な合意形成を得た上で慎重に判断すること。
3. 交渉の結果、国益が十分確保できないと判断した場合は、TPP協定不参加を含め、国民の意向をよく酌んで、慎重な対応をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月25日

常陸太田市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

議会運営委員会

7/5・19, 8/20, 9/6・20

第3回臨時会・第4回定例会の会期・日程等について協議

7月5日、第3回臨時会の会期及び日程、議案質疑の発言通告期限について協議。7月19日、第4回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおたお知らせ版」及び市民バスへ掲示することとした。8月20日、第6回定例会日程、提出案件、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言時間、決算特別委員会の設置についてについて。9月6日には一般質問通告者及び請願・陳情の取り扱いについて。9月20日には最終日の日程及び議員提案第3号地方税財源の充実確保と合併市町村に対する財政措置の充実を求める意見書(P12に掲載)の提出について協議を行い、最終日に提出することとした。

25	20	19	18	17	13	12	11	10	9月6日	21	20	8月25日	19	18	15	7	6	7月5日	
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
本会議(採決・閉会)	決算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会	決算特別委員会	産業建設委員会・産業建設委員会協議会	文教民生委員会協議会・文教民生委員会	総務委員会	本会議(議案質疑)・総務委員会協議会・決算特別委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	議会運営委員会・本会議(開会・議案説明)	全員協議会・文教民生委員会・産業建設委員会	議会運営委員会・広報委員会	新潟県上越市議会視察来庁	議会運営委員会・広報委員会	兵庫県加西市議会視察来庁	議会運営委員会・第3回臨時会・全員協議会・総務委員会協議会・産業建設委員会協議会・広報委員会	文教民生委員会協議会	議会報告会(水府地区・里美地区)	議会報告会(常陸太田地区・金砂郷地区)

議会日誌

請願・陳情

件名	提出者	結果
請願第2号 教育予算の拡充を求める請願	茨城県水戸市笠原町978-46 茨城県教育 会館2F 茨城県教職員組合 高野 富二男 外277名 【紹介議員】赤堀平二郎	採 択
請願第3号 新聞購読料への消費税軽減税率適用に関する 請願書	茨城県水戸市北見町2-15 茨城新聞社1階 茨城県新聞販売連合会 会長 下平 優 【紹介議員】黒沢義久	採 択
請願第4号 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交 渉に関する請願	常陸太田市山下町3889番地 茨城みずほ農業協同組合 代表理事組合長 木村人司 【紹介議員】茅根猛	採 択
陳情第1号 「西金砂湯けむりの郷」(金砂の湯)活性化調 査費の予算化を求める陳情	常陸太田市山下町3889番地 茨城みずほ農業協同組合 代表理事組合長 木村人司	報 告

議員提案

件名	提出者	結果
議員提案第3号 地方税財源の充実確保と合併市町村に対する 財政措置の充実を求める意見書	提出者 成井小太郎 賛成者 深谷渉、高木将、茅根猛、高星勝幸、 深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原 案 可 決
議員提案第4号 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書	提出者 益子慎哉 賛成者 深谷渉、沢島亮、後藤守、片野宗隆、 成井小太郎、赤堀平二郎、井坂孝行	原 案 可 決
議員提案第5号 教育予算の拡充を求める意見書	提出者 深谷秀峰 賛成者 福地正文、高木将、川又照雄、 山口恒男、木村郁郎、藤田謙二	原 案 可 決
議員提案第6号 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交 渉に関する意見書	提出者 高星勝幸 賛成者 鈴木二郎、宇野隆子、黒沢義久、 茅根猛、菊池伸也、平山晶邦	原 案 可 決

議会を傍聴
しませんか!!



傍聴される方は、市役所4階市議会議場前の傍聴
受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍
聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事
項をお守りください。

12月定例会会期日程(予定)

12月6日(金)午前10時	開会・議案説明
10日(火)午前10時	一般質問
11日(水)午前10時	一般質問
12日(木)午前10時	議案質疑
13日(金)午後1時	総務委員会
16日(月)午後1時	文教民生委員会
17日(火)午後1時	産業建設委員会
19日(木)午前10時	採決・閉会

編集後記

議会だより第134号では第3回
臨時会・第4回定例会の主な内容を
掲載いたしました。
議会だよりを通して議会の内容を
分かりやすくお伝えし、議会に対す
る理解と関心を深めていただくた
め、編集委員一同努力してまいりま
すので、なお一層のご支援をお願い
いたします。

発行責任者

議長 後藤 守

広報委員会

委員長 川又 照雄

副委員長

木村 郁郎

委員

宇野 隆子

” ” ” ”

高星 勝幸

” ” ” ”

益子 慎哉

” ” ” ”

深谷 渉

” ” ” ”

藤田 謙二

訂正

常陸太田市議会だより第133号2
ページ「第2回定例会議案賛否一覧」
及び10ページ「議員表彰欄」に誤りが
ありました。以下の通り訂正いたします。
【2ページ 第2回定例会議案賛否一覧】
報告第4号 専決処分の承認を求め
ることについて(常陸太田市国民健康
保険条例の一部を改正する条例)
○賛成議員 高木将、沢島亮
黒沢義久、川又照雄、山口恒男
福地正文、茅根 猛、成井小太郎
高星勝幸、深谷秀峰、菊池伸也
益子慎哉、平山晶邦、鈴木二郎
深谷 渉、木村郁郎、赤堀平二郎
藤田謙二、井坂孝行
×反対議員 宇野隆子、片野宗隆
【10ページ 議員表彰欄】
茨城県市議会議長会表彰
平山晶邦議員 議員在職8年

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111 Email gikajimu2@city.hitachiota.lg.jp

